

東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会への職員派遣について

日頃より、東京オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京2020大会」という。）開催に向けた業務へのご理解・ご協力を賜り、誠にありがとうございます。

東京都は、（公財）東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会（以下「組織委員会」という。）を設立し、官民挙げたオールジャパンでの体制のもと、東京2020大会の成功に向けた準備を進めてまいりました。

大会開催まであと約2年となり、準備業務が本格化する中、これまで以上に加速度的に準備を進めていかなければならず、組織委員会の人員体制を今後一層拡大していく必要があります。

組織委員会には、平成30年4月1日時点で、約330名（団体数90）の自治体職員を派遣いただいております。職員の皆様には、大会成功に向け、組織委員会の中で非常に重要な役割を担っていただいているところですが、大会が目前に迫る平成31年度以降においては、全国自治体職員の皆様に更なるご協力をお願いしたいと考えております。

併せて、オリンピック・パラリンピック競技大会という世界でも稀に見る大規模なプロジェクトに携わるまたとない機会を、自治体職員の育成の機会としても、是非ご活用いただきたく、組織委員会への職員の研修派遣についてご検討くださいますようお願い申し上げます。

記

1 派遣期間

平成31年4月1日から大会終了時まで

※始期については、年度途中での受入れなど柔軟に対応いたします。

※平成32年4月以降、大会開催期間を含む4ヵ月程度の短期間の派遣も可能です。

2 派遣形態

原則として、研修派遣

（給与等については、派遣元団体でご負担をお願いいたします。）

3 派遣により見込まれる研修効果

- ・企画力及び調整力の向上
- ・民間企業のノウハウの習得
- ・民間企業や行政団体とのネットワーク構築
- ・ダイバーシティに対する意識の醸成

4 連絡先

職員派遣にご関心のある自治体におかれましては、組織委員会担当までご連絡ください。

＜担当＞（公財）東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会

総務局人事部人事課 栗原・切貫

電話：03-6631-1944（直通）

メール：akina.kirinuki@tokyo2020.jp